

平成29年度 行政評価表

担当課	総務課
章名	第5章町民と行政が協働するまちに暮らす
節名	第3節経営的視点に立った行政運営
施策名	1. 効率性の高い行政運営

施策の内容	目指す姿	安定した自治体経営ができる行政運営の仕組みが整い、あわせて質の高い行政サービスが提供されています。
	現状と課題	町の行財政を取り巻く環境は厳しさを増しています。限りある財源を効率的に運用し、町民が満足できる行政サービスの提供が必要です。 これまで本町では、行政改革や事業評価の導入等により、事務の効率化に努めてきました。今後においても、社会経済情勢の変化や厳しさを増す財政状況を踏まえ、行政改革をさらに進め、その中で選択と集中を徹底し、戦略的な行政経営を目指す必要があります。また、図書館の相互利用や消防指令センターの共同運営など、これまで周辺自治体との連携事業を進めてきましたが、今後はさらなる連携を検討する必要があります。

まちづくり目標値	指標名		現状(平成25年度)
	(1)		
	(2)		
	(3)		
	(4)		

目標値への推移		平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	目標(平成31年度)
	(1)					
	(2)					
	(3)					
	(4)					

行政評価表(事業評価一覧)合計	当初予算額	決算額 (単位:千円)				
		決算合計	国・県補助	地方債	その他特定財源	一般財源
	29,383	26,422	0	0	0	26,422

今年度の施策達成度	A	A	施策が既に完了した。見直しや改善を行い最善に近い。(進捗率71~100%)
		B	施策の見直し、改善等の検討余地がある。(進捗率31~70%)
		C	施策を検討したが効果が上がらない。遅れている。未実施。(進捗率0~30%)
施策達成度の理由(施策に対する今年度の実績及び効果)		<ul style="list-style-type: none"> ・(契約管理事務費)電子入札システムを活用し、入札事務及び業者登録事務等の効率化を図ることができた。 ・(文書管理事務費)行政文書の保管委託により、行政情報及び個人情報の適切な管理ができ、開示等の請求にも対応できた。 ・(公用車費)公用バスの運行を民間委託し、運行費用の効率化を図ることができた。 	

施策実現のための課題	施策を取り巻く環境の変化について	<ul style="list-style-type: none"> ・行政情報や個人情報に対し、住民の関心が高まっている。 ・電子入札等が浸透しつつある。
	住民ニーズの変化について	<ul style="list-style-type: none"> ・行政情報や個人情報に対し、住民の関心が高まっている。
	展開した事業は適切であったか	<ul style="list-style-type: none"> ・電子入札システムの活用により、入札事務の公正化や事務処理時間の短縮が図られた。
	施策を達成するうえでの障害について	<ul style="list-style-type: none"> ・行政文書等の増加に伴い、保管コストが増加している。 ・契約管理、電子入札、文書管理などシステムの更新や制度に精通した職員の育成が課題。

次年度以降における施策の具体的な方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・契約管理や文書管理など、システムを活用することにより、一定の成果を得ているため、引き続き事務の効率化を進めていく。
---------------------	--

第6次行政改革大綱に基づく取組の進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> 各課で文書管理システムを活用し、文書管理をすることにより、効率的な文書管理を進める。 電子入札システムによる電子入札を増やし事務の効率化を進める。
----------------------	--

平成29年度 行政評価表

担当課	総務課
章名	第5章町民と行政が協働するまちに暮らす
節名	第4節計画的な財政運営
施策名	3. 公共施設等の維持管理

施策の内容	目指す姿	長期的視点に立ち、まちの将来を見据えた計画的・効率的で持続可能な財政運営が行われています。
	現状と課題	<p>景気回復の兆しは見えはじめているものの、人口増加は緩やかになってきており、ここ数年の税収は横ばい状態で財政運営は未だ厳しい状況にあると言えます。今後、社会情勢の変化とともに行政需要は拡大し、子ども・子育て支援制度をはじめ、医療・介護等の社会保障費の増大、また、公共施設の老朽化対策も急務となることから、引き続き歳出の増加が見込まれます。</p> <p>積極的な財源確保に併せ、安易に起債に頼らない事業実施に努め、将来を見据えた財政運営に努める必要があります。</p> <p>また、町民に対する予算の適正かつ確実な執行に資する観点から、町の財政状況をよりわかりやすく公表していくことも重要となってきています。</p>

まちづくり目標値	指標名		現状(平成25年度)
	(1)		
	(2)		
	(3)		
	(4)		

目標値への推移	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	目標(平成31年度)
	(1)				
	(2)				
	(3)				
	(4)				

行政評価表(事業評価一覧)合計	当初予算額	決算額 (単位:千円)				
		決算合計	国・県補助	地方債	その他特定財源	一般財源
	127,781	137,492	0	0	0	137,492

今年度の施策達成度	A	A	施策が既に完了した。見直しや改善を行い最善に近い。(進捗率71~100%)
		B	施策の見直し、改善等の検討余地がある。(進捗率31~70%)
		C	施策を検討したが効果が上がらない。遅れている。未実施。(進捗率0~30%)
施策達成度の理由(施策に対する今年度の実績及び効果)		<p>光熱費については、節電などの徹底や老朽化設備のLED化等により、費用的効果があった。電話料についても光回線に切り替えたことにより、削減効果が現れている。また、各種法定点検を予定どおり実施することができた。</p> <p>役場庁舎の建替えを含めた庁舎の在り方についての検討を進めている。</p>	

施策実現のための課題	施策を取り巻く環境の変化について	東庁舎が築30年、北庁舎については築40年が経過しているため、老朽化による修繕箇所が増加している。
	住民ニーズの変化について	東日本大震災、熊本地震以降、公共施設の耐震化への関心が高まっている。
	展開した事業は適切であったか	庁舎維持管理に関しては、光熱費の縮減が図れ、また、部分的な修繕を効率的に行うことができた。
	施策を達成するうえでの障害について	北庁舎の耐震化については、庁舎建替えを含め、慎重な検討が必要となる。

次年度以降における施策の具体的な方向性	<p>役場東庁舎の電気・空調設備、給排水設備などの大規模修繕や防水・外壁修繕などを段階的に実施していく必要がある。</p> <p>北庁舎については、耐震工事が、建替えにするのかの方針を検討する。</p> <p>電気料を新電力による供給への切り替え、また、照明設備のLED化を順次検討する。</p>
---------------------	--

第6次行政改革大綱に基づく取組の進捗状況	基本方針2の観点から、庁舎維持管理においてもコスト意識を持ち、光熱費縮減を徹底し、修繕を行う際にも効果的に実施できるよう取り組む。
----------------------	---

平成29年度 行政評価表

担当課	総務課
章名	第5章 町民と行政が協働するまちに暮らす
節名	第3節 経営的視点に立った行政運営
施策名	2. 活力ある組織と人材育成

施策の内容	目指す姿	安定した自治体経営ができる行政運営の仕組みが整い、あわせて質の高い行政サービスが提供されています。
	現状と課題	町の行財政を取り巻く環境は厳しさを増しています。限りある財源を効率的に運用し、町民が満足できる行政サービスの提供が必要です。 これまで本町では、行政改革や事業評価の導入等により、事務の効率化に努めてきました。今後においても、社会経済情勢の変化や厳しさを増す財政状況を踏まえ、行政改革をさらに進め、その中で選択と集中を徹底し、戦略的な行政経営を目指す必要があります。また、図書館の相互利用や消防指令センターの共同運営など、これまで周辺自治体との連携事業を進めてきましたが、今後はさらなる連携を検討する必要があります。

まちづくり目標値	指標名		現状(平成25年度)
	(1)	職員研修実施回数	37種 延べ277人
	(2)		
	(3)		
	(4)		

目標値への推移	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	目標(平成31年度)	
	(1)	29種 延べ254人	40種 延べ303人	31種 延べ512人		40種 延べ300人
	(2)					
	(3)					
	(4)					

行政評価表(事業評価一覧)合計	当初予算額	決算額 (単位:千円)				
		決算合計	国・県補助	地方債	その他特定財源	一般財源
	42,418	40,390	0	0	0	40,390

今年度の施策達成度	A	A	施策が既に完了した。見直しや改善を行い最善に近い。(進捗率71~100%)
		B	施策の見直し、改善等の検討余地がある。(進捗率31~70%)
		C	施策を検討したが効果が上がらない。遅れている。未実施。(進捗率0~30%)

施策達成度の理由(施策に対する今年度の実績及び効果)	従来どおり、彩の国入づくり広域連合主催や北足立北部共同研修会主催の研修へ、階級別や法制執務・意識改革などのメニューに参加し、職員に必要な知識の向上が図れた。 また、町単独研修では、クレーム対応やコーチングなど、従来にないメニューを取り入れ、職員個々のより一層のスキルアップを実現した。 なお、目標数値の延べ人数を大きく上回る人数を達成しているため、今後については研修内容の検討を加え、引き続きよりよい人材育成に努めたい。
----------------------------	--

施策実現のための課題	施策を取り巻く環境の変化について	業務の複雑化・多様化が年々早いスピードで変化している中、職員のスキルも現状維持では対応できない業務も増加する状況であり、日々スキルアップに取り組む必要がある。
	住民ニーズの変化について	業務説明能力や窓口説得能力など、以前から必要不可欠であった業務について、業務自体が複雑化しており、住民からの問い合わせ時に、住民に「分かりやすい」「納得できる」説明等ができる職員であることが、今まで以上に求められている。
	展開した事業は適切であったか	クレーム対応やコーチングなど、職員の間人形成に係るメニューなどを取り入れ、接遇力や人材育成能力の向上につながった。このことに伴い、よりよい住民対応力の向上となった。
	施策を達成するうえでの障害について	職員の自発的なスキルアップ支援策として、「職員自己啓発補助金」制度の幅広い周知を図り、職員個々の自発的なスキルアップ精神を後押しする必要がある。 また、各研修開催時に、会場や講師の関係上人数制限を設定する必要もあり、極力数多く幅広い研修機会を与えることが必要である。

次年度以降における施策の具体的な方向性	職員全体の人材育成を図り、組織的なスキルアップを目指すため、今後も数多く幅の広いメニューの研修機会を増やし、引き続きレベルアップを図っていく。 また、人事評価制度の活用と処遇反映については、研修を通して人事評価制度自体の理解と、評価者の評価のバラつき防止対策を実施する。 また、平成32年度より開始される会計年度任用職員制度について、条例整備・雇用条件・募集方法など、検討すべき事項が多くあり、早期に問題点の洗い出しを実施し、スムーズな制度移行の遂行が大きな課題となっている。
---------------------	--

第6次行政改革大綱に基づく取組の進捗状況	「新しい町民ニーズにあった行政運営の効率化」の「組織の効率化と人材育成」において、研修や人事評価等により、日々人材育成に取り組んでいる。 今後の業務の複雑化・多様化に対応できる職員の育成について、事業展開も工夫しながら、今後も順調に着手していく。
----------------------	--